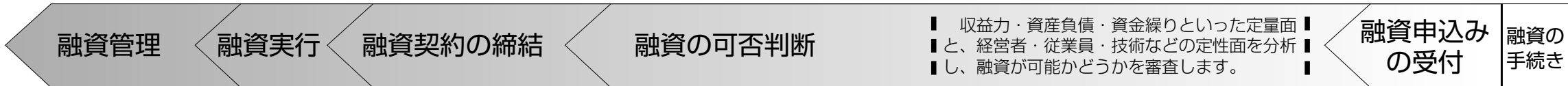


経営者保証ガイドラインを踏まえた保証手続き



① 融資実行時の保証手続きの流れと留意点

ひと目で分かる
融資の実務においては、保証に関する知識とともに手続きもしっかりと押さえておくことが必要です。ここでは、融資に伴う保証の手続きについて、具体的な取扱方法とその流れを図解します。

● 保証の手続きと流れ

1 経営者保証に関するガイドラインの説明

* 具体的な内容を説明します。特に、経営者保証が免除されるための要件や、金融機関の経営者保証に対する取組みについて説明することがポイント。説明の後は経営者保証なしを希望するか意向を確認します。

2 経営者保証の要否の判断

* 次のような要件が将来にわたって充足すると見込まれるときは、法人の経営状況や回収可能性等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性あるいは下記のような代替的な融資手法を活用する可能性を、法人の意向を踏まえたうえで検討します。

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている
- ② 法人と経営者の間の資金のやりとりが社会通念上適切な範囲である
- ③ 法人のみの資産・収益力で返済可能と判断できる
- ④ 法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- ⑤ 経営者等から十分な物的担保の提供がある

↓ 保証不要

保証契約の締結が不要

↓ 保証不要の可能性あり

代替的な融資手法の検討

* 法人の意向を踏まえたうえで「停止条件付保証契約」「解除条件付保証契約」「ABL」「金利の一定の上乗せ」など経営者保証の機能に代わる融資手法を活用するかどうかを検討します。

↓ 保証必要

適切な保証額の設定

* 保証額は形式的に融資額と同じ金額にするのではなく、物的担保等による保全不足分を補う金額や経営者の資産水準に合わせる必要があります。



* 経営者保証なしの可能性を検討するにあたっては、①～⑤の要件すべてを満たす必要はありませんが、できるだけ多く適合することが望まれます。自行庫の基準に従って判断しましょう。

3 保証契約の説明と契約締結

* 法人（主たる債務者）と経営者・保証人に対して、次のようなことを説明します。

- ① 経営者保証がなぜ必要なのか
- ② 保証条件とその設定根拠
- ③ 保証債務を履行する場合は、一律に保証額全額とはせず、経営者の資産等に配慮すること
- ④ 経営の改善などが図られ、経営者保証の解除等の申入れがあれば、経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うこと。またその結果についても丁寧かつ具体的に説明すること

4 保証の管理（見直し・条件変更・解除等）

* 日頃の活動において、保証をめぐる状況に変化がないかを確認・把握します。

* 経営者保証の解除等の申入れがあった場合は、経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討します。その結果についても丁寧かつ具体的に説明します。

* 事業承継や経営者の死亡など保証をめぐる状況に変化があれば、保証条件を見直し、場合によっては経営者保証の免除や保証金額の減額などの検討も行います。なお、後継者との保証契約は当然に行うものではありません。改めてその必要性等を検討しましょう。